

がまこり 議会 だより

9月市議会定例会

一般質問…ここが論点……………	2～ 7
議決された主な議案……………	8～ 12
平成 30 年度一般会計決算 277 億 6,454 万円	
委員会通信……………	13
議会日誌、12 月定例会予定等 ……	14

NO. 105
2019.11



とがみくるりんバス出発！

9月定例会

一般質問…ここが論点

9月市議会定例会中、9月5日、6日、9日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、9月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも12月上旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

一般質問

日程	議員名	主 な 質 問 の 項 目
9月5日(木)	鈴木 貴 晶	市内の体育環境
	鎌 田 篤 司	稲葉市政8年間の成果 ボートレース蒲郡
	大 場 康 議	企業用地拡充 農業振興
	松 本 昌 成	手話言語条例 マイナンバーカード 財政健全化改革チャレンジ計画 子育て応援アプリ
	藤 田 裕 喜	保育園での午睡（お昼寝） ICT 機器の学校への導入 三谷地区の公共施設マネジメント
9月6日(金)	鈴木 将 浩	水産業の活性化・港湾等整備 防災・減災
	大 向 正 義	コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり 市民病院 高齢者の自立と支援
	竹 内 滋 泰	農業関係法令の改正 豊岡町陳ノ山地内の市道の違法掘削に対する損害賠償請求
	鈴木 基 夫	行政サービスにおける IT 化の推進 予防医療の推進 市民病院
	牧 野 泰 広	外国人への対応 都市計画道路蒲郡環状線 中部土地区画整理事業
	柴 田 安 彦	償却資産税の申告漏れ 節水対策と設楽ダム
9月9日(月)	青 山 義 明	本市の農業
	大 竹 利 信	防災・減災 プレミアム付商品券 児童クラブ
	日恵野 佳 代	市民意識調査の結果を市政に生かす 男女平等からジェンダー平等へ
	尾 崎 広 道	旧形原公民館 工事の入札 建設関係業者による大規模災害後の対応
	大須賀 林	体育施設の使用料 さがらの森の管理運営

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。



鈴木貴晶（自由クラブ）

学校体育施設開放について

問 開放種目の決め方は、また、施設に余裕がある場合、種目を見直し、拡大する考えについて伺う。

答 毎年、教育委員会から各学校へ照会し、その回答に基づき決定している。実施可能種目は多い方が望ましいため、次回の種目の更新の際は、種目数を増やせるよう学校と調整していきたい。

問 学校毎に開放回数の上限があるが、ニーズに合った柔軟な対応は可能か。

答 市民体育館の工事中は開放の利用増が想定されるため、予算を考慮した上で回数制限の緩和等を検討している。

問 ソフィア看護専門学校体育館の開放のさらなる周知と、現在開放されていない蒲郡東高校、大学、民間施設（太陽の家）の開放について伺う。

答 ソフィア看護専門学校は、施設開放のパンフレットに紹介欄を設けて周知を図り、高校については学校側に相談をしていく。大学や民間施設は、実現可能性も含め一度確認していきたい。

鎌田篤司（市政クラブ）

稲葉市政8年間の成果について

問 稲葉市長が尽力された市民の健康づくりへの取り組みについて伺う。

答 健康化政策全庁的推進プロジェクトを設置し、



9月定例会の冒頭であいさつをする稲葉市長

様々な健康づくり事業を行った。その中でも「体重測定1000日チャレンジ！めざせ1万人！」は、地域や企業、学校等と連携して実施でき、大変有意義だった。

問 市民病院は、常勤医の減少により存続さえ危惧された時期もあったが、名古屋市立大学と寄附講座を締結し、着実に再建の道を歩んでいる。寄附講座の内容と効果を改めて伺う。

答 この寄附講座は、地域の医療課題の研究や手術支援ロボット「ダヴィンチ」による前立腺がんの手

術に代表される高度医療の実施、人材育成などを目的とした包括的な連携である。医師数や病床稼働率、手術件数が増加し、多方面で効果を生んでいる。

問 白斑の再生医療について伺う。

答 具体的な再生医療の提供には至っていないが、適用患者がいればいつでも実施できる状況である。

大場康議（自民党市議員）

企業用地拡充に向けて

問 浜町仮設ソフトボール場の売却に向けてのスケジュールについて伺う。

答 現時点では、売却時期は未定だが、必要な工事を進めていく。今年度は、隣接する浜町グラウンドを3面から4面にする工事を行い、利用の集約を図っていく。また、全天候型ゲートボール場の骨組みを撤去し、ゲートボール場を再整備する。来年度は、浜町仮設ソフトボール場の撤去工事を行いたいと考えている。

農業の振興を

問 新規就農者への国からの支援施策である農業次世代人材投資事業の採択条件が厳しくなったのか。

答 この事業は、1人当たり年間最大150万円が最長5年間交付される新規就農者に有利なものだが、今年度からは、実効性のある人・農地プランの作成が前提とされ、前年度の世帯全体の所得が600万円以下であることなど採択条件がやや厳しくなったと感じている。



松本昌成（公明党市議員）

手話言語条例について

問 12月定例会に上程、来年1月の施行予定の手話言語条例に関連し、聴覚に障害のある方に対する支援策と今後について伺う。

答 本市では現在、手話奉仕員養成講座の開催や、手話通訳者を常駐させて来庁者の通訳に当たるなどの支援を行っている。今後は、手話への理解の広がりや聴覚に障害のある方が地域で支え合い、安心して暮らせる社会の実現を目指し、各計画を踏まえ、聴覚に障害のある方の意見を取り入れながら研究していきたい。



子育て応援アプリについて

問 うーみんなびの活用について伺う。

答 予防接種の予定日や健診日程の通知、教室やイベントの案内など、利用者にとってタイムリーな情報を提供する。多くの子育て情報で困惑する保護者の方でも、市からの情報であれば安心していただけたと考える。また、翻訳機能もあり、外国人の方にも的確な情報提供が可能である。

藤田裕喜（市政クラブ）

保育園での午睡（お昼寝）について

問 年中児以降のお昼寝は廃止してほしいという保護者の声があるが、今後の対応は。

答 こうした意見を受け、園長会議でお昼寝のあり方を検討した。その結果、公立保育園のお昼寝は、0～2歳児は今までどおり年間を通して、3歳児は一人



一人に合わせて9月中旬まで、4・5歳児はプール開始時期から8月末までを標準的な実施期間としたが、これまでどおり、それぞれの児童の状況に応じて、必要な対応をとっていく。

三谷地区の公共施設マネジメントは

問 地区個別計画策定の現状と見通しは。

答 対象施設数が多く、ワークシoppでは意見集約に至らなかった。学校再編の意見もあり、今後の検討の進め方も含め、教育委員会と連携し、特に慎重な検討が必要と考える。そのため、策定まで時間がかかる見込みであり、いつまでにできるか明確な回答はできない。

鈴木将浩（自民党市議員）

水産業の活性化と港湾等の整備を

問 臨港道路と形原西浦線の延伸の見通しは。

答 愛知県や漁業関係者等と協議しながら、漁港活性化方策や道路整備の可能性を検討していきたい。

問 知柄漁港の未利用地活用を進めるためにロードマップを作成すべきでは。

答 調整事項、整備事項の進捗が具体的に見えるように、ロードマップの作成を検討していきたい。

防災・減災について

問 協定・覚書の締結先と協力した防災訓練の実施や、支援の受入体制の整備について伺う。

答 今年の市民総ぐるみ防災訓練への締結先の参加をお願いしている。また、地域防災計画に基づき体制を整え、支援を円滑に受けられるようにしている。



市民総ぐるみ防災訓練

問 被災時の情報発信ではLINE公式アカウントが有効と考えるがどうか。

答 災害対策本部等では、既にLINEを活用しているが、今後も用途を考え、活用を研究したい。

大向正義（自民党市議員）

蒲郡駅北エリアの再開発と新図書館の建設は

問 蒲郡駅北エリアの再開発への市の考えは。



蒲郡駅北エリア

答 蒲郡駅周辺は、立地適正化計画において本市の中心拠点と位置づけ、生活に必要な都市機能と居住を誘導し、誰もが住みやすい居住地の形成を目指し、土地利用の共同化・高度化を図る優良建築物整備事業の検討を考えている。

この事業は、民間による再開発への補助事業で、社会資本整備事業の基幹事業として、民間事業者への地方自治体の補助に対して国

が補助する制度であるが、今後の土地利用動向を見ながら検討したい。

問 勤労福祉会館の敷地に図書館や商業施設などの複合的機能を持つ施設を建設する場合、容積率の緩和は考えられるか。

答 仮にこの敷地で複合的な公共施設を建設する場合、現在の土地利用規制の中で土地利用計画が成立するか検討する必要がある。

その結果、容積率が足りない場合は、用途地域の見直しも含め、特定用途誘導地区の指定の検討が考えられる。

竹内滋泰（自民党市議員）

農業関係法令の改正について

問 農業協同組合法の改正内容と市の見解について伺う。

答 地域の農協が農業者と力を合わせて農産物の有利販売等に積極的に取り組めるようにするためのものであり、今後の推移を注視したい。

問 農地法の改正内容と市の見解について伺う。

答 法人が6次産業化等を通じた経営を発展しやすくするため、農地を所有できる法人の要件が見直され、農地を所有できる法人が明確化される。高齢化等で離農が進む現状を回避する方策の一つと捉えている。

豊岡町陳ノ山地内の市道の違法掘削について

問 周辺農地の今後について伺う。

答 地権者説明会の開催後、現在までに3件の土地所有者が農地としての利用を再開し、是正計画の完了報告がされた。それ以外の土地所有者及び事業者には、今後も県とともに継続的に指導し、農地回復を行っていただくよう努める。

鈴木基夫（自由クラブ）

RPA（業務工程を自動化できる仕組み）の導入は

問 今後、どのように取り組んでいくのか。

答 導入に当たり、業務工程を見直し、市民には最も便利で、職員の負担が最も少なくなる工程を検討し、適切な業務に取り入れ、順次拡大を図っていく想定をしている。既に導入済みの団体も多くあるので、積極的に情報収集し、本市に合った導入方針や業務を検討し、来年度には実際の業務に取り入れていきたい。

信頼される市民病院について

問 入院時の患者と家族へ配慮した「手ぶらで入



患者さんに対して、最善の医療を行う市民病院

院」のようなシステム作りへの考えは。

答 入院時、特に緊急入院時には必要な身の回り品を短時間で用意することは大変な負担と理解している。高齢者世帯、単身世帯の増加が進んでいる状況等も考慮し、業者及び他院の状況を聞きながら、現場の混乱を招かずにサービス向上の一手となり得るか、代替案も含め具体的に検討していきたい。

牧野泰広（自由クラブ）

AI通訳について

問 市役所窓口では、通訳が1人しかいない。豊川市が導入したテレビ電話多言語通話サービスを導入してはどうか。

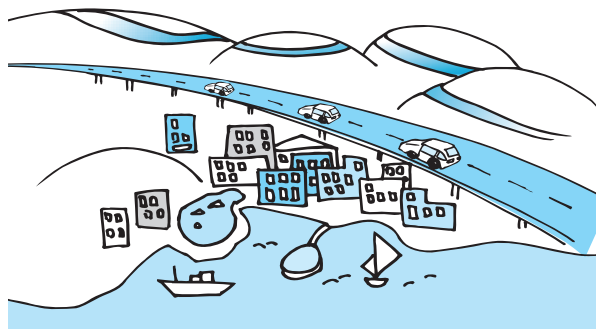
答 テレビ電話多言語通話サービスとは、テレビ電話を通じて、コールセンターのオペレーションが多言語で通訳を行い、この電話通訳を活用して職員が相談に応じるものである。職員で対応できない場合に有

効な手段の一つとして、今後、研究・検討をしていく。

中部土地区画整理事業地内の蒲郡環状線について

問 蒲郡環状線が整備された後の騒音・振動対策、安全対策は。

答 周辺道路の交通量等に基づき、適切な構造となるよう設計するが、騒音や振動が発生した場合は、啓発看板や路面標示等で速度抑制を図るなどの対策を検討する。安全対策では、12mの十分な道路幅員を確保し、両側には幅2・5m



の歩道を設け、車道境界ブロック等で車道と歩道を物理的に分離する計画である。

柴田安彦（無会派）

償却資産税の申告漏れについて

問 農業用償却資産の申告漏れの件数、未納税額はどの程度か。また、ビニールハウス以外の申告はされているか。

答 ビニールハウスは、現場で確認した1682件が課税対象となり、申告すべき農業者は、平成30年に収入のあった814人が対象となると考え、平成27年度から5年間の未納税額は約7100万円と見込んでいる。また、平成31年に農機具等を申告したのは9人だった。

問 申告漏れの問題が発覚しなければ、4年分の固定資産税相当額を交付する農業者支援策をしなかったのではないか。

答 この支援策は、農業経営の安定化と本市の農業の持続的な発展が目的で、

税の問題とは関係ない。

問 他の産業で税の未申告があった場合に、助成制度をつくるのか。

答 今回の農業者支援策は税の問題とは関係ないが、他業種においても、支援が必要な場合には、税の問題と関係なく措置を講ずる可能性がある。

青山義明（自民党市議団）

本市の農業について

問 かんきつ類生産に対する今後の市の施策は。

答 現在、市の施策として高品質化や販路拡大のための事業を実施している。今後、これらの事業を継続、発展させることや国の補助事業の活用を図ること、かんきつ類の生産や経営規模の維持を推進できるように、農業者と一体となり取り組むたい。

問 防災重点ため池の再選定について伺う。

答 国の新たな基準での再選定で、市内の防災重点ため池は49カ所となった。

今後、県と連携を図り、避難行動につながる対策と施設機能の適切な維持・補修を実施していきたい。

問 イノシシ対策について伺う。

答 今年度から、市単独事業として有害鳥獣駆除報奨金を創設した。また、昨年9月の豚コレラ発生による緊急支援対策として、県が国の補助に上乗せして、捕獲に対して1頭当たり1万3千円を支払うこととなった。これらの支援策で、捕獲意欲の向上が図られると考えている。



捕獲されたイノシシ

大竹利信（公明党市議団）

災害時における障がい者の支援について

問 障がい者のための防災マニュアルまたはハンドブック作成の考えは。

答 現在は、地域支援の強化や要援護者の個別計画の策定を課題として進めているが、障がいのある方やその家族についても、災害に備え、普段から気をつけることも必要と考える。現時点でマニュアルは作成していないが、作成している自治体の情報を集め、研究していきたい。

児童クラブについて

問 小学校敷地以外で開設している児童クラブが9カ所あるが、敷地内での開設が最も安全と考える。開設できない理由と今後の取り組みについて伺う。

答 特別支援教室、通級教室、日本語指導教室、英語ルーム等の増加により、



学校によってはクラブ室の確保が難しい状況だが、今後も条件の許す限り、敷地内での開設に努めていきたい。学校の新築、改築等校舎の再配置の際は敷地内の開設を検討していく。

日恵野佳代（無党派・日本共産党）

防災資機材の備蓄状況は

問 地震・台風・豪雨等、大災害が増えている。

蒲郡市でも停電が起きた。市民意識調査で市に力を入れて欲しい防災対策の回答のトップに、「防災資機材の備蓄」があるが、どのように取り組んでいるか。

答 マット、ランタン、ブルーシート、タオル、衣類などを新たに備蓄した。

屋内型市民プールの設置は

問 今年の夏も熱中症の危険があるとして、各小学校のプール開放が中止となった。市の子育てCafeワークショップでも市民プールの再開を望む声が多い。安全な屋内型市民プールを設置するよう求める。

答 市民プール代替事業の中央小学校のプール開放を、台風接近のため2日中止し、熱中症の危険があったため、午後からの利用を9回中止した。また、各小学校のプール開放は、一人当たり平均5・8日となった。屋内型市民プールについては、直ちに設置する考えは持っていない。

尾崎広道（自由クラブ）

旧形原公民館（現西部防災センター）について

問 耐震診断と建物の今後について伺う。

答 耐震診断は行っていないが、旧耐震基準で建



西部防災センター

築されているため、耐震性能はないと考える。建物は早期に取り壊したい。

工事入札について

問 平成30年度と令和元年度の建設工事の入札不調件数は。

答 平成30年度は6件、令和元年度は8月末時点で3件である。

問 不調となる原因をどう分析しているか。

答 案件ごとに様々な要因が考えられるが、技術職員の不足を理由に辞退す

る業者の増加を感じている。

建設関係業者による大規模災害後の対応は

問 大規模災害後の市内施設の復旧について、建設関係業者からの支援体制はどうなっているのか。

答 市と各種団体とが協定を締結し、災害復旧への協力体制を築いている。

大須賀 林（自民党市議員）

体育施設の使用料について

問 近隣他市の市内・市外の料金区分は。

答 豊橋市と豊川市は市内・市外の料金区分を設けていない。新城市、岡崎市、西尾市は、市外の方は1・5倍、田原市は2倍の使用料を設定している。

さがらの森の管理運営について

問 市が施設管理を委託しているさがらの森もりクラブの業務について伺う。

答 施設の施設・開錠、さつき広場の除草、遊歩道等の補修、ササユリ群生地の除草や保護のほか、自主的に草刈りや樹木の名札付けなどの環境整備を行っている。

問 市の支援策について伺う。

答 さがらの森もりクラブは平成17年4月に発足した団体であり、メンバーの高齢化も承知しているが、市とは委託契約の関係にあるため直接的な支援は難しい。希望があれば関連施設におけるメンバー募集のチラシ掲出や、委託内容の見直し等が可能と考えている。

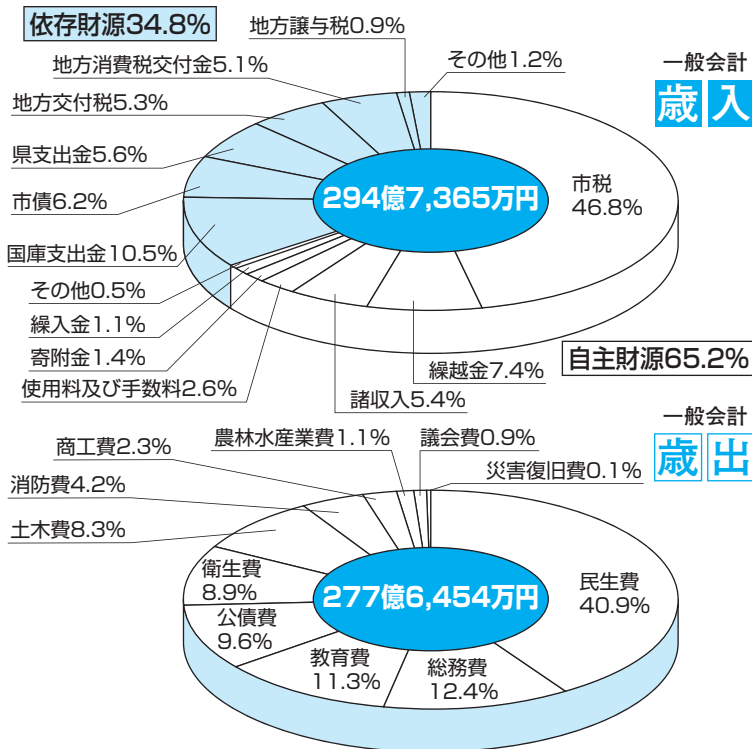


さがらの森

平成30年度一般会計決算 などを議決

9月市議会定例会は、9月5日から26日までの22日間の会期で開き、議案31件、意見書案1件を審議しました。平成30年度決算の認定など、主な内容をお知らせします。

9月定例会
議案



平成30年度 決算

歳入 歳出

一般会計	294億7,365万円	277億6,454万円
特別会計	142億6,905万円	131億2,241万円
企業会計		
水道事業	収益的 19億7,156万円	17億9,012万円
	資本的 2億9,516万円	9億8,902万円
病院事業	収益的 77億4,720万円	77億6,366万円
	資本的 7億4,351万円	12億384万円
下水道事業	収益的 975億8,900万円	922億9,838万円
	資本的 15億円	24億8,819万円

平成30年度一般会計決算など12会計決算は、16人の委員からなる決算審査特別委員会（委員長稲吉郭哲、副委員長大向正義）を9月5日に設置し、9月17日から20日までの4日間にわたって審査しました。

● **一般会計**

歳出前年度比 **102・4%**

一般会計の歳出は、前年度比102・4%で、歳入は同103・9%でした。

決算審査 特別委員会から

特別会計決算（各会計別内訳）

会計名	歳入	歳出
国民健康保険事業	74億1,417万円	74億1,228万円
後期高齢者医療事業	20億5,679万円	20億2,409万円
土地区画整理事業	14億5,978万円	12億8,472万円
企業用地造成事業	1億3,494万円	1億2,886万円
公共用地対策事業	5億9,400万円	6,220万円
下水道事業	25億3,617万円	21億7,720万円
三谷町財産区	5,974万円	2,243万円
西浦町財産区	1,346万円	1,063万円

※決算認定…議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で確認し、認定することであり、議決事項の1つです。

これを除いた実質収支額は13億7666万円の黒字です。

● **歳出**

● **総務費**

● **ベビーシート貸出事業**

事業目的と貸出実績は、自動車乗車中の乳児の交通事故防止のため行っている事業で、平成30年度は86名、29年度は78名、28年度は80名の利用実績があった。

一般会計の歳入から歳出を引いた額は、17億911万円ですが、この中には翌年度に繰り越すべき財源の3億3245万円が含まれています。

9月定例会の日程

5日	本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決、一般質問〕 決算審査特別委員会
6日	本会議〔一般質問〕
9日	本会議〔一般質問〕
10日	総務委員会
11日	経済委員会
12日	文教委員会
17日	決算審査特別委員会 議会運営委員会
18日	決算審査特別委員会
19日	決算審査特別委員会
20日	決算審査特別委員会
26日	本会議〔委員長報告、意見書案説明、質疑、討論、採決〕

問 最大で一度にどのくらい利用できるのか。

答 100台の在庫を持っている。

問 今後も現在と同様の規模で貸し出しを継続していくのか。

答 在庫数が全て貸出済になつてしまう状況は今までないため、この規模で続けていけると考えている。

●民生費

子どもの学習支援事業

問 事業の対象者は。

答 生活困窮者自立支援制度に基づき要保護、準要保護世帯の児童が対象である。

問 実施の状況は。

答 学習の機会を提供し、学習の習慣を定着させることを目指し、平成30年6月から、年末年始等を除き毎週土曜日午前9時30分から午前11時30分まで、全32回実施した。

問 子どもの貧困対策として、勉強だけでなく、家庭のしつけ等も行えないか。

答 家庭学習として、宿題や用意した教材を使つての学習を行っている。会場では教員のOBや大学生のアルバイトが中心となつて、勉強だけでなく、勉強に向かう姿勢等を教えている。



●衛生費 障害者歯科診療所費

問 平成21年7月の開設から10年が経過したが、これまでの受診者数の推移は。

答 21年度が238人、その後受診者数は増え続け、28年度は613人でピークを迎えた。その後、29年度は586人、30年度は531人となり、やや減少している。

問 今後の課題を伺う。

答 新規の患者の受診を増やすことが必要であり、積極的にPRしたい。また、歯科医師会からは障害者歯科診療を担う人材育成が課題と聞いている。今後は、現在の木曜日みの開設から開設日を拡大することや

歯科医師の人材育成等について、歯科医師会と少しずつ協議していきたい。

●農林水産業費

農業次世代人材投資資金

問 新規農業者の定着など、事業の効果について伺う。

答 農業次世代人材投資資金は、農業に意欲のある方に年間最大150万円、就農から最長で5年間交付するもので、平成30年度、蒲郡市においては2人の農業者に交付した。1人は露地野菜、もう1人はイチゴを生産しており、2人とも営農を続けている。

●商工費

名鉄利用促進事業費補助金

問 予算が400万円に対して、決算額は128万円となったが、その理由は。

答 この補助金は、名鉄利用を促進するため、名鉄が販売している宿泊と電車の2日間乗り放題がセットとなった商品「でんしゃ旅」を利用された方にサービスとして提供される宿泊施設のうち800円分を蒲郡市内



乗って残そう名鉄西尾・蒲郡線

●土木費 公園施設維持管理事業

問 公園の使用料は。

答 条例により、1㎡当たり30円という規定がされているが、スポーツ少年団の活動など非営利目的で使用する場合は免除している。

問 ナイター施設のある西田川公園や中央公園の夜間照明料の徴収は。



三谷中学校に設置されたAED

答 夜間照明料としては徴収していない。

問 学校体育施設開放では夜間照明料を徴収しているが、この差について見直しをすべきでは。

答 近隣市町村の状況等を把握し、検討していきたい。

●消防費

AED 公共施設等設置事業

問 市内の公共施設へのAEDの設置状況は。

答 市役所と市民体育センターにある貸出用を含め、72箇所の公共施設に77台のAEDを設置している。

問 使用実績はあるか。

答 コンビニエンスストアに設置したAEDについては使用実績があるが、公共施設に設置したものについては、使用実績はない。

問 今後、設置場所を増やすことを検討しているか。

答 令和元年度に市内7中学校のAEDについて、専用ボックスを屋外に設置し、移設した。今後の方向性として、数を増やすことよりも、使いやすい環境づくりに取り組んでいきたいと考えている。

●教育費

生命の海科学館展示事業

問 企画展や特別展の内容や成果について伺う。

答 平成30年度は「南極大陸」氷の下宝箱」など6件を開催した。研究機関や大学などの協力により、貴重な標本や資料を展示させていただいた。今後もこれらの研究機関とのネットワークを大切に、企画展や常設展の充実につなげていきたい。

問 企画展で作製した展示物の転用による常設展示の充実について伺う。

答 平成30年度は、29年度に開催したインカクジラ展の展示物を手直しし、常設展示とした。また、耳石のレプリカや



生命の海科学館

企画展の開催時に様々な研究機関からいただいた最新の研究データ等も合わせて展示している。

●水道事業会計

収益的収支の状況は、1億3754万円の純利益を計上し、当年度未処分利益剰余金は1億3912万円です。

●病院事業会計

収益的収支の状況は、8590万円の純損失を計上し、当年度未処分欠損金は147億160万円に増加しています。

●モーターボート競走事業会計

年間の売上額は919億6085万円で、前年度比10・4%の増、本場入場人員は6・0%の減となっています。

■ 陳 情

○定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

提出者 蒲郡市教員組合
執行委員長 大須賀 成 はじめ 339 名
審査結果 採択

○『蒲郡市受動喫煙防止条例（仮称）の考え方について』に関する陳情

提出者 中部愛煙友の会
会長 長谷川 允紀
愛知県たばこ販売協同組合
理事長 大矢 武
中部たばこ耕作組合
組合長理事 伊藤 裕治
日本たばこ産業株式会社 豊橋支店
支店長 井嶋 雅樹
審査結果 不採択

● 最近3カ年のモーターボート競走事業会計からの繰出金

会計名	年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
一 般 会 計		0	0	0
特別会計	土地区画整理事業	2億円	0	2億8千万円
	下 水 道 事 業	7億円	7億円	6億7千万円
企業会計	水 道 事 業	0	0	0
	病 院 事 業	15億円	15億円	12億5千万円
合 計		24億円	22億円	22億円

■ 意見書

②定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣宛て

(○内の数字は、意見書案番号)

条例の制定

●モーターボート競走事業
収益基金条例の制定

(第25号議案)

モーターボート競走事業の収益金を積み立て、公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるため、基金を設置します。

●総務委員会での主な質疑

問 積み立てる額を年間20億円と積算した根拠は何か。

答 令和2年度から9年度までの8年間で、建物をはじめ、道路、河川、橋りょう等のインフラ資産、クリンセンターの機械設備等プラント資産、車両等の更新等事業費に国県支出金や市債を充当したとしても、年間約21億円が不足すると試算しました。

●本会議での主な論点

賛成 公共施設等の今後の維持管理や更新等の計画が、財政状況によって大きく崩れることのないように備えるためのもので、計画的に整備を進めることができるかと判断する。

反対 公共施設等の整備には、

既に教育施設整備基金が25億円あり、財政調整基金も36億円を超えている。また、市債の活用についても世代間の負担の公平から見ても一般的であると考えます。

●農業者支援交付金条例の制定

(第28号議案)

農業経営の安定を図り、本市の農業の継続的な発展に資することを目的として農業用償却資産を所有する農業者等を支援するため、交付金を交付します。

交付対象者は、農業用償却資産を令和2年1月31日までに申告し、当該農業用償却資産に係る平成27年度から令和元年度までの各年度の固定資産税の全額を令和2年3月31日までに納付した農業者等です。

●経済委員会での主な質疑

問 交付金が農業振興に使われないという懸念はないのか。

答 農業振興に資するために、交付金を有効に使うという規定を規則に盛り込むことを検討します。

●本会議での主な論点

賛成 交付金は市内で安定的に農業を維持していただくため、また、中長期的なまちづくりの観点からも必要である。

反対 特定の者への固定資産税の還付や免除をするための条例には反対である。

反対 交付金の使途の規定がなく、報告の義務もない。

市民に税の不公平感を抱かせ、納税意欲を失わせる条例には反対である。

●受動喫煙防止条例の制定 (第35号議案)

健康増進法の定めに加え、望まない受動喫煙を生じさせることのない環境整備の促進、20歳未満の者等を受動喫煙から保護するための措置や市、市民、保護者その他関係機関の責務を明らかにすることで、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止し、市民の健康増進を図ることを目的に、受動喫煙防止条例を制定します。

●文教委員会での主な質疑

問 パブリックコメント実施後の検討期間が短いのではないか。

9月定例会で議決された令和元年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額
一般会計 (第4号)	モーターボート競走事業収益基金積立金 20 億円	21 億1,686 万円	317 億5,345 万円
	住民基本台帳ネットワークシステム等改修委託料 303 万円		
	福祉総合システム改修委託料 352 万円		
	幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費 54 万7 千円		
	スポーツによる地域活性化推進事業費 536 万4 千円		
	移動式監視カメラ購入費 60 万5 千円		
	農業者支援交付金 5,900 万円		
	産地パワーアップ事業費 1,972 万7 千円		
	観光施設公衆トイレ洋式化工事費 1,122 万円		
	クルーズ船誘致受入負担金 100 万円		
	教育文化振興基金積立金 50 万円		
	中学校防犯カメラ設置工事費 180 万円		

答 意見の募集は、7月22日から8月20日まで実施しました。意見は随時、メールやFAXなどで数多く寄せられ、その内容を確認し、その都度、検討しましたが、条例の内容と異なる意見を加えるという判断には至りませんでした。

問 市民体育センターを、敷地内禁煙の第一種施設ではなく、喫煙専用室を設ける場合を除く屋内禁煙の第二種施設と区分した理由は、施設管理者に利用状況

答 意見の募集は、7月22日から8月20日まで実施しました。意見は随時、メールやFAXなどで数多く寄せられ、その内容を確認し、その都度、検討しましたが、条例の内容と異なる意見を加えるという判断には至りませんでした。

選挙管理委員と同補充員の選挙が行われ、次の方が当選されました。

選挙管理委員等の選挙

高橋和男氏 壁谷亮二氏
大須賀友彦氏 竹内規江氏
▼同補充員
笠原佳延氏 山本重一氏
廣中康人氏 中野悦子氏

■ 全会一致で可決・同意・認定した議案・意見書案 (○内の数字は議案、意見書案番号)

- ②② 成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定
- ②⑥ 消防団条例の一部改正 ②⑦ 手数料条例の一部改正
- ②⑨ 市道の構造の技術的基準を定める条例の一部改正
- ③① 水道事業給水条例の一部改正 ③① 印鑑条例の一部改正
- ③② 災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正
- ③⑤ 受動喫煙防止条例の制定 ③⑥ 教育委員会委員の任命
- ③⑦ 市道の路線認定及び変更
- ③⑧ 平成30年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分
- ③⑨ 平成30年度モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分
- ④⑤ 平成30年度公共用地対策事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ④⑥ 平成30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定
- ④⑦ 平成30年度三谷町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ④⑧ 平成30年度西浦町財産区特別会計歳入歳出決算の認定
- ④⑨ 平成30年度水道事業会計決算の認定
- ⑤① 平成30年度病院事業会計決算の認定
- 意見書案② 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

■ 賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案 番号	議案名	会派・議員名						自由民主党 蒲郡市議団				蒲郡自由クラブ			公明党 蒲郡市議団			蒲郡 市政クラブ			無会派	
		大向 正義	大場 康議	大須賀 林	喚田 孝博	鈴木 将浩	青山 義明	竹内 滋泰	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	新実 祥悟	鎌田 篤司	藤田 裕喜	日恵野 佳代	柴田 安彦	
23	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
24	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
25	モーターボート競走事業収益基金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
28	農業者支援交付金条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	○	○	●	●	
33	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	●	
34	幼児教育・保育の無償化の実施に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
40	平成 30 年度一般会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	●	
41	平成 30 年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
42	平成 30 年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
43	平成 30 年度土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
44	平成 30 年度企業用地造成事業特別会計歳入歳出決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	○	
51	平成 30 年度モーターボート競走事業会計決算の認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	●	●	
52	令和元年度一般会計補正予算（第 4 号）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	－	○	○	－	○	○	○	○	○	●	●	

※伊藤勝美議員は議長職により採決には参加していません。

※尾崎広道議員、鈴木貴晶議員は退席により第28号議案、第52号議案の採決には参加していません。

委員会通信

東部地区支線バスの運行について

9月10日に開かれた総務委員会において、東部地区支線バスの運行について報告がありました。

愛称は「とがみくるりんバス」で、10月1日から火、木、土曜日の週3日運行します。三河三谷駅や市民病院等に停留所を設け、主に豊岡町、五井町、平田町を巡回します。

都市計画マスタープラン部分改訂について

9月11日に開かれた経済委員会において、都市計画マスタープランの部分改訂について報告がありました。平成31年4月に策定した都市計画道路の長期未整備に関する取組方針に基づき、都市計画道路の見直しを進めるため、都市計画マスタープランに取組方針を反映

させます。

学校徴収金事務事故防止報告書の策定について

9月12日に開かれた文教委員会において、学校徴収金事務事故防止報告書の策定について報告がありました。

形原中学校の業務上横領事案の発生を受け、学校徴収金事務事故防止検討委員会が設置され、3回にわたり、発生原因とその分析、再発防止策について検討され、その結果の報告を受け、報告書が策定されました。その後、事故防止に向け、①検査の徹底、②責任の明確化、③事務処理ルールの統一とマニュアルの作成、④校務員の同一学校への長期配属の見直し、⑤定期的な研修の実施、⑥学校徴収金等事務の在り方についての継続的な研究を要点とし、小中学校徴収金等処理指針が定められました。

●経済委員会 7月16日～18日

福井県小浜市／日本遺産活用事業
福井県敦賀市／ハーモニアスポーツ構想、オープンデータ
石川県能美市／能美市 IoT 推進ラボ
石川県かほく市／上下水道施設を一体管理とした包括的民間委託
河北郡市広域事務組合／浄化センター、クリーンセンター



委員会の行政視察報告

先進自治体等の事例を学ぶため、7月から8月にかけて経済委員会、総務委員会、議会運営委員会が行政視察を行いました。視察地及び視察項目をお知らせします。

●総務委員会 7月30日～8月1日

青森県八戸市／移住・定住促進事業
宮城県名取市／震災後の防災・減災の取り組み
福島県相馬市／震災後の防災・減災の取り組み



●議会運営委員会 8月6日～7日

埼玉県鶴ヶ島市／災害時の議会の活動、議会報告会
埼玉県戸田市／災害時の議会の活動、議会報告会（議会懇談会）



議会日誌

6月27日から9月26日

7月

16日～18日 経済委員会行政視察
30日～8月1日 総務委員会行政視察

8月

6日～7日 議会運営委員会行政視察
21日 議会運営委員会理事会
議会だより編集委員会

26日 9月定例会招集告示
議案説明会

29日 議会運営委員会

9月

2日 議会運営委員会理事会
5日～26日 9月定例会
26日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会

12月市議会定例会は、12月5日(木)に開会する予定です。
詳しい日程は、11月28日

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は、音訳グループ

12月定例会予定

8月8日、9日に東三河広域連合議会8月定例会が開催されました。今定例会では、平成30年度一般会計歳入歳出決算、平成30年度介護保険特別会計歳入歳出決算を認定しました。
また、6人の議員が一般質問を行いました。

東三河広域連合議会

(木)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。
本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で先着順に傍聴証をお渡しします。

議会だよりは点字版、テープ版・CD版も発行しています



令和元年9月定例会では、議案31件と意見書案1件について慎重に審議を行い、すべて原案のとおり可決・同意・認定されました。また、一般質問では、16人の議員がそれぞれのテーマを掲げて活発な質問や提案を行いました。

決算審査特別委員会では、9月17日から20日までの4日間で収支全般にわたって質疑を行い、慎重に審査しました。決算審査は、市の予算が適法に目的どおり使われたかという観点から審査し、翌年度の予算編成や将来の財政計画に反映するという重要な役割を担っています。

また、今定例会から、会議システムを用いて、議員及び市長を始めとする当局出席者が議案等の資料をタブレット端末で閲覧するペーパーレス会議の試行を開始しました。

このように蒲郡市議会は議会改革に取り組んでいます。これからも「議会だより」を通じて、蒲郡市議会の取り組みや議論の様子を分かりやすくお伝えできるように、編集委員一同取り組んでまいります。

議会だよりをスマホへ配信します！

QRコードを読み込むか「マチイロ」で検索

無料です！



プ「声」の皆さんのご協力
で発行されています。
また、議会だよりは蒲郡
駅(観光交流センターナ
ビテラス)、市民病院、市立
図書館にも置いてあります。

今月の表紙

東部地区 とがみくるりんバス

10月1日から東部地区で、とがみくるりんバスが運行を開始しました。

駅や病院、スーパーマーケット、ドラッグストア、公共施設などに停留所を設置して、皆さんの日常生活を支えます。

愛称やシンボルマークについては、蒲郡東部小学校の児童に考えていただき、東部地区公共交通協議会において決定しました。

ぜひご利用ください。

